

5. 資料

(1) 調査実績

■調査実績（県分）

No. 1	H 1 3 年度	調査名 「1社1技術事業」アンケート調査	予算額 ー
	目的	現地調査により技術シーズを調査した企業のその後の経過や現状を把握する。	
	調査対象	過去に技術シーズの調査を実施し優れた技術シーズが発掘された企業	
	調査方法	事業化・商品化の状況などをアンケート調査により実施した。(回答84社)	
	調査の成果	発掘された技術シーズの経過を把握することで、事業化に向けたコーディネート活動に活用するとともに技術シーズ発掘段階における評価の精緻化に役立っている。	
No. 2	H 1 3 年度	調査名 医療福祉環境産業振興委員会	予算額 ー
	目的	高い成長性と大きな市場規模が期待されるバイオビジネス・エコビジネスの振興及び育成支援策を調査検討する。	
	調査対象	バイオ・エコの専門家を中心とする産学官で構成する委員会を設置する。	
	調査方法	標記委員会での合議により調査研究を進めた。	
	調査の成果	産学両部門の委員の合議により、それぞれの強みや弱みが明らかになり、課題克服や産学官の連携を強化する方策へ活用されている。	
No. 3	H 1 3 年度	調査名 プラットフォームF S調査	予算額 3,800千円
	目的	企業と大学が共同研究を進めている技術シーズの事業化を図る。	
	調査対象	モデルケースを選定（1テーマ：バイオ）し調査する。	
	調査方法	外部調査会社へ調査を委託した。	
	調査の成果	事業化の可能性や事業化に伴う課題が明らかになり、事業化に向けたビジネスプラン策定に活用するとともに、他の事業化を目指すシーズへの応用へ役立っている。	
No. 4	H 1 3 年度	調査名 「1社1技術」現地調査	予算額 15,801千円
	目的	県内企業がそれぞれにおいて「誇りうる技術」をあらためて確認する機会を設け、これはと言える技術（特許同等レベル）の開発、保有、改善の取組みを支援する。	
	調査対象	1社1技術応募企業	
	調査方法	県の技術関連事業に従事あるいは従事していた有識者に調査員を委託し、応募企業から提出された申請内容を現地に出向いて確認すると同時に、当該企業の技術力や技術ニーズ等を調査する。	
	調査の成果	技術力向上、あるいは製品開発に意欲的な企業の「現場・現物・現実」を直接面談調査することにより、アンケート等の書類調査で捉えることが困難な活きた情報を得ることができた。 調査訪問企業数： 187社	
No. 5	H 1 4 年度	調査名 医療福祉環境産業振興委員会	予算額 2,440千円
	目的	高い成長性と大きな市場規模が期待されるバイオビジネス・エコビジネスの振興及び育成支援策を調査検討する。	
	調査対象	バイオ・エコの専門家を中心とする産学官で構成する委員会を設置する。	
	調査方法	標記委員会での合議により調査研究を進めた。	
	調査の成果	産学両部門の委員の合議により、それぞれの強みや弱みが明らかになり、課題克服や産学官の連携を強化する方策へ活用されている。	

No. 6	H 1 4 年度	調査名 「1社1技術事業」アンケート調査	予算額 ー
	目的	現地調査により技術シーズを調査した企業のその後の経過や現状を把握する。	
	調査対象	過去に技術シーズの調査を実施し優れた技術シーズが発掘された企業	
	調査方法	事業化・商品化の状況などをアンケート調査により実施した。	
	調査の成果	発掘された技術シーズの経過を把握することで、事業化に向けたコーディネート活動に活用するとともに技術シーズ発掘段階における評価の精緻化に役立っている。	

No. 7	H 1 4 年度	調査名 プラットフォームF S調査	予算額 3,800 千円
	目的	企業と大学が共同研究を進めている技術シーズの事業化を図る。	
	調査対象	モデルケースを選定（3テーマ：バイオ）し調査する。	
	調査方法	外部調査会社へ調査を委託した。	
	調査の成果	事業化の可能性や事業化に伴う課題が明らかになり、事業化に向けたビジネスプラン策定に活用するとともに、他の事業化を目指すシーズへの応用へ役立っている。	

No. 8	H 1 4 年度	調査名 ぐんま i i 会議 part II	予算額 1,696 千円
	目的	I Tに関する環境変化に対応した政策立案や産学官連携システムに関する研究を行う。	
	調査対象	産学官の委員で構成する委員会を設置した。	
	調査方法	合議により研究を進めた。	
	調査の成果	環境に適合した政策立案や産学官連携システムの構築に活用している。	

No. 9	H 1 4 年度	調査名 I Tソフト産業創出分科会	予算額 ー
	目的	I Tソフト産業集積を形成するための条件や課題を明らかにする。	
	調査対象	I T分野の専門家を中心に産学官の委員で構成する委員会を設置した。	
	調査方法	合議により研究を進めた。	
	調査の成果	検討された産学連携の方策や事業化をめざす場合の支援方法などを事業に活用している。	

No.10	H 1 4 年度	調査名 生活を豊かにする次世代産業創造戦略会議	予算額 1,000 千円
	目的	地域に密着した次世代の産業創造を目指すための戦略を立案する。	
	調査対象	県内外の学識経験者や躍進している企業の経営者等で構成される委員会を設置したほか、ヒアリング調査、意見や提案の公募を行った。	
	調査方法	委員外の有識者に対するヒアリング調査（30件）やインターネットを利用した公募による全国からの意見や提案をもとに委員の合議による研究を行った。	
	調査の成果	地域の産業特性などから戦略的に振興する重点産業分野について、R S P事業において産学官で構成する領域分科会を設置し、大学等の技術シーズと産業界のニーズのマッチングや共同事業の推進等を行っている。	

No. 11	H 1 4 年度	調査名 「1社1技術」現地調査	予算額 23,916 千円
	目的	県内企業がそれぞれにおいて「誇りうる技術」をあらためて確認する機会を設け、これはと言える技術（特許同等レベル）の開発、保有、改善の取組みを支援する。	
	調査対象	1社1技術応募企業	
	調査方法	県の技術関連事業に従事あるいは従事していた有識者に調査員を委託し、応募企業から提出された申請内容を現地に出向いて確認すると同時に、当該企業の技術力や技術ニーズ等を調査する。	
	調査の成果	技術力向上、あるいは製品開発に意欲的な企業の「現場・現物・現実」を直接面談調査することにより、アンケート等の書類調査で捉えることが困難な活きた情報を得ることができた。 調査訪問企業数： 281社	

No. 12	H15年度	調査名 「1社1技術」現地調査	予算額 25,254千円
	目的	県内企業がそれぞれにおいて「誇りうる技術」をあらためて確認する機会を設け、これはと言える技術（特許同等レベル）の開発、保有、改善の取組みを支援する。	
	調査対象	1社1技術応募企業	
	調査方法	県の技術関連事業に従事あるいは従事していた有識者に調査員を委託し、応募企業から提出された申請内容を現地に出向いて確認すると同時に、当該企業の技術力や技術ニーズ等を調査する。	
	調査の成果	技術力向上、あるいは製品開発に意欲的な企業の「現場・現物・現実」を直接面談調査することにより、アンケート等の書類調査で捉えることが困難な活きた情報を得ることができた。 調査訪問企業数： 228社	

■調査実績（機構分）

No. 1	H13年度	調査名 産学連携技術シーズ・ニーズ調査	予算額 3,015千円
	目的	県内企業の技術シーズを把握する。	
	調査対象	群馬県内中小企業	
	調査方法	科学技術コーディネータのほかそれぞれの技術分野に関する専門家を企業（187社）に派遣し現地調査を行った。	
	調査の成果	調査したデータをもとに、産学の技術マッチングなどコーディネート活動に活用している。	

No. 2	H13年度	調査名 ものづくり産学連携等基礎調査	予算額 270千円
	目的	大学や研究機関、企業において未事業化の優れた研究成果を発掘する。	
	調査対象	群馬県内の大学、研究機関、企業	
	調査方法	研究成果を募集し、専門家による審査を行った。	
	調査の成果	特に優れた成果10件を選定し、事業化・商品化に向けた支援を行っている。	

No. 3	H13年度	調査名 地域ベンチャー中小企業等商品化・事業化可能性調査	予算額 37,807千円
	目的	標記調査で選定されたテーマの事業化・商品化の実現に資する。	
	調査対象	標記調査で選定された10テーマ	
	調査方法	事業化・商品化の実現可能性について市場調査を外部調査会社に委託した。	
	調査の成果	事業化・商品化を実現する具体的方策・ビジネスプラン立案に活用されている。	

No. 4	H14年度	調査名 ITソフト産業集積に関する調査研究	予算額 1,101千円
	目的	将来期待されているITソフト産業の集積を形成するための条件を分析し、環境を整備することに資する。	
	調査対象	群馬県内情報関連企業に対するアンケート調査と統計データ及び他地域の状況、また各都道府県に対するアンケート調査	
	調査方法	アンケート調査と統計データ、他地域の状況を多面的に分析し集積に必要な条件を検討した。	
	調査の成果	大学等に蓄積された技術シーズ・研究成果を産業界への移転を推進するなど、ITソフト産業の集積実現のための政策立案に活用している。	

No. 5	H14年度	調査名 産学連携技術シーズ・ニーズ調査	予算額 7,239 千円
	目的	県内企業の技術シーズを把握する。	
	調査対象	群馬県内中小企業	
	調査方法	科学技術コーディネータのほかそれぞれの技術分野に関する専門家を企業（281社）に派遣し現地調査を行った。	
調査の成果	調査したデータをもとに、産学の技術マッチングなどコーディネート活動に活用している。また得られた情報をホームページ等により公開・周知を行い、技術交流を活性化する啓発活動に役立てている。		

No. 6	H14年度	調査名 新事業推進企画・調査事業	予算額 26,944 千円
	目的	標記調査で選定されたテーマの事業化・商品化の実現に資する。	
	調査対象	標記調査で選定された10テーマ	
	調査方法	事業化・商品化の実現可能性について市場調査を外部調査会社に委託した。	
調査の成果	事業化・商品化を実現する具体的方策・ビジネスプラン立案に活用されている。		

No. 7	H15年度	調査名 産学連携技術シーズ・ニーズ調査	予算額 20,579 千円
	目的	県内企業の技術シーズを把握する。	
	調査対象	群馬県内中小企業	
	調査方法	科学技術コーディネータのほかそれぞれの技術分野に関する専門家を企業（216社）に派遣し現地調査を行った。	
調査の成果	調査したデータをもとに、産学の技術マッチングなどコーディネート活動に活用している。また得られた情報をホームページ等により公開・周知を行い、技術交流を活性化する啓発活動に役立てている。		

No. 8	H15年度	調査名 新事業推進企画・調査事業	予算額 20,579 千円
	目的	標記調査で選定されたテーマの事業化・商品化の実現に資する。	
	調査対象	標記調査で選定された10テーマ	
	調査方法	事業化・商品化の実現可能性について市場調査を外部調査会社に委託した。	
調査の成果	事業化・商品化を実現する具体的方策・ビジネスプラン立案に活用されている。		

No. 9	H16年度	調査名 創業・新事業創出支援事業	予算額 4,531 千円
	目的	事業化・商品化の支援。	
	調査対象	技術シーズ発掘のアイデアコンペで選定された5テーマ	
	調査方法	事業化・商品化の実現可能性について市場調査を外部調査会社に委託した。	
調査の成果	事業化・商品化を実現する具体的方策・ビジネスプラン立案に活用されている。		

No.10	H17年度	調査名 高付加価値型の自動車関連ビジネス等の可能性調査	予算額 4,000 千円
	目的	首都圏北部地域内における集積状況などの現状把握。	
	調査対象	自動車部品・用品関連企業	
	調査方法	関係企業等へのヒアリング、アンケート調査。	
調査の成果	首都圏北部地域・自動車関連産業の特徴、課題から可能性の把握。		

■調査実績（RSP事業分）

No. 1	H13年度 H14年度	調査名（群馬地域理工系大学研究シーズ調査）	予算額 2,992 千円（H13） 399 千円（H14）
	目的	地域研究シーズデータベースの構築	
	調査対象	連携する7大学810名について役職、連絡先、電話、FAX、Eメール、代表的論文、特許等	
	調査方法	各大学の研究者要覧やホームページの検索等とともに、各大学窓口と相談して、研究者リストの整理を行った。その上で、JOISにより各人毎、代表的論文5件および特許電子図書館を利用して、特許出願状況について調査を行った。作成した各人の調査資料については大学の窓口を通じて可能な限り本人にチェックを依頼した。	
	調査の成果	RSPの研究成果育成型の発足にあたり、重点五分野の研究者の研究状況の概略が一覧的に把握できるようになった。これらの1次情報を参考にして、RSP事業でシーズの掘り起こしを行い、めぼしいシーズについては研究者に面談し、別途二次情報として整理蓄積してゆけるようにした。 調査結果で本人の了解の得られたものについては、インターネットで検索できるようになっている。データ更新の問題は、各人に極力ホームページで公開してもらうようにし、リンク形式にしてゆく必要がある。構築したデータベース並びに調査活動の経験をふまえ、群馬県が主催する産学官ネットワーク会議の一環として「実務に役立つデータベースの構築」に作業を引き継いでいる。	